

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会
	課名	指導課
	係名	指導係
	記入者	宮城 由枝
	電話(内線)	629

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	計画 予算	不登校児童・生徒支援事業 児童生徒自立支援事業費	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	41203	(総合計画掲載ページ 104 ページ)			会計区分	一般会計
基本目標(政策)	4 未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)				財源区分	市単独
基本施策	1 生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)				予算科目	款 10 項 1 目 3
施策	安心して学べる学校づくりの推進				予算書上の 事業名称	児童生徒自立支援事業費 (予算書 152 ページに掲載)
施策内容	不登校児童・生徒への支援体制の充実					
(5) 事業期間	開始 平成 3 年 3 月から 終了 平成 年 月まで (力年)			(8) 事務分類	自治事務	
				根拠法令	結城市生徒指導相談員設置規則(教育委員会規則第1号)	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象者(だれを・何を)	(3) 事業内容(具体的に何をを行うのか、そのために何をを行うのか)
問題を抱える児童生徒 生徒指導相談員	生徒指導相談員(週3日勤務)2名を配置し、集団生活への適応促進させる。学校とは異なる場である、教育支援センター フレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。
(2) めざす姿(どのような状態にしたいのか・意図)	
問題を抱える児童生徒の減少 相談員の質の向上	
<p>■ 事業の全体計画(※計画等がある場合、H24年度末時点で記入)</p> <p>・ 総事業費 千円 ・ 進捗率 %</p>	
(4) 事業開始のきっかけや市民・議会の要望や意見、他市の状況など(※1-(8)事務分類 法定受託の場合は、記入必要なし) 教育支援センター若しくは適応指導教室は、県内全ての市町村に設置されている。	

3. 事業コスト及び改善措置

行政評価	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
実施計画			
● 予算内訳	実績・決算額(千円)	予算額(千円)	計画額・見込額(千円)
	24 年度	25 年度	26 年度 27 年度 28 年度
事業内容			
(1) 事務事業費の コスト	事業費		
	報酬	2,506	2,506 2,506 2,506 2,506
	報償費	1,315	1,315 1,315 1,315 1,315
	旅費	19	19 19 19 19
	需要費	458	446 446 446 446
	役務費	10	10 10 10 10
	合計	4,308	4,296 4,296 4,296 4,296
財源	国庫支出金(千円)		
	県支出金(千円)		
	地方債(千円)		
	その他特定財源(千円)		
	一般財源(千円)	4,308	4,296 4,296 4,296 4,296
合計(千円)	4,308	4,296 4,296 4,296 4,296	
補助・起債制度名			

(2) 平成25年度以降の改善・改革点(※ 記入の必要なし)

不登校の出現率については、今後増加することも考える。市民や学校関係者からのニーズも高く、相談体制の充実がさらに必要であり、常駐の生徒指導相談員や生徒指導相談員助手の適切な配置は必要である。不登校児童生徒の解消を図るための取組については、今後も継続していきたい。

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
実施内容	教育支援センター フレンド「ゆうの木」における相談実施件数	目標値		1,800	2,000	2,000	2,000
		実績(見込)値	1,611	1,800			
	教育支援センター フレンド「ゆうの木」における来室相談件数	目標値		57	58	60	60
		実績(見込)値	56	57			
(2) 成果指標（事業実施による施策指標の達成度）							
	教育支援センター通室者で復帰又は進学できた児童生徒数	目標値		7	7	7	7
		実績(見込)値	6	7	7	7	7
		達成率	100.0 %	100.0 %			
	30日以上の不登校児童生徒数	目標値		33	30	29	28
		実績(見込)値	34	33	30	29	28
		達成率	%	%			

5. 事業評価

(1) 平成24年度の行政評価結果をうけて、平成24年度に取り組んだ改革改善点について記載してください。

経験のある専門の相談員を配置したことで、支援活動がスムーズに行われ、不登校児童生徒の解消を得られた。不登校の未然防止の取組も効果が得られた。今後は教育支援センターを広く市民に周知し、利用してもらうことで不登校児童生徒の解消を図っていききたい。

(2) 項目別評価

評価項目	評価の指標	客観的評価点及び評価理由
1. 目的妥当性	①事業の必要性,緊急度は高いですか？	5 ますます必要性は高くなっている(または、緊急性が極めて高い)
	②行政が実施すべき事業ですか？	4 法的な問題などがあり、行政がやるべき事業である
	③受益者が特定の個人や団体に偏っていませんか？	4 目的とした対象者に対しては、概ね広く便益を提供している
13 A	補足 不登校児童生徒の減少は学校教育の喫緊の課題であり、その必要は以前として高い。公立小学校の不登校対策及び再登校支援は、行政をして推進すべき事項である。	
2. 効率性	④事業の手段(やり方)は適切ですか？	5 現在のやり方以外には考えられない
	⑤コスト効率,人員効率は高まっていますか？	4 効率は徐々に高まっている(コストは徐々に下げられている)
9 A	補足 生徒指導相談員の効果は大きく、今後も期待できる。	
3. 有効性	⑥活動指標, 成果指標は達成されていますか？(指標達成度)	5 目標以上の達成度である
	⑦事業の成果の進捗は順調ですか？(進捗度)	4 計画どおり, 順調に進んでいる
	⑧事業のめざす姿は基本施策の目標達成に貢献できますか？(貢献度)	4 基本施策への効果が高まる, または基本施策の効率化が図れる
13 A	補足 不登校児童生徒に対する支援により, 改善した児童生徒も多い。今後も不登校児童生徒の対応については, 手厚い支援を継続している必要がある。	
4. 総合評価	事業全体について評価し,問題点,課題等を指摘してください。 不登校児童生徒の解消は即効果が得られにくい。長いスパンで継続的に指導していくことが解消につながる。また, 児童生徒の相談は多様化し, そのニーズは高い。	
35 / 40 [5×8項目]		
5. 対応策・提言等	この事業をどのように改善・改革をしていきますか？	
平成25年度 [事業実施段階 における改善点]	経験のある生徒指導相談員等を配置することで, 支援活動をスムーズに行い, 不登校児童生徒の解消を図る。不登校未然防止の取組については, 一定の効果が得られているので, 今後も継続していききたい。	
平成26~28年度 [今後の事業見込 による改善点や 改革点]	不登校の出現率については, 今後増加することも考える。市民や学校関係者からのニーズも高く, 相談体制の充実がさらに必要であり, 常駐の生徒指導相談員や生徒指導相談員助手の適切な配置は必要である。不登校児童生徒の解消を図るための取組については, 今後も継続していききたい。	

6. 事業の方向性判断

評価主体	25年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため, この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	不登校の出現率は減少という成果が得られたが, 今後は増加することも考えられる。市民や学校関係者からのニーズも高く, 相談体制の充実や関係機関との連携強化がさらに必要であり, フレンド「ゆうの木」常駐の生徒指導相談員や生徒指導相談員助手の配置は必要である。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり